

宮崎市(宮崎県)の一体的実施

平成25年8月1日事業開始

宮崎市役所内に「ハローワークみやざき福祉就労支援コーナー」を開設し、市とハローワークによる生活保護受給者、児童扶養手当受給者等に対する一体的支援等を効果的・効率的に実施

市

福祉サービス、相談の実施等

国

職業紹介、職業相談の実施等



① 事業内容

- ・生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住宅支援給付受給者等に対する支援

② 協定・事業計画

- ・宮崎市長、宮崎労働局長の間で協定(*)を締結
- ・数値目標を盛り込んだ事業計画を宮崎市、宮崎労働局及び宮崎公共職業安定所の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定。

③ 運営協議会

- ・宮崎市職員、宮崎労働局職員及びハローワーク宮崎職員をメンバーとする運営協議会を設置(宮崎市福祉部長が会長)

福祉担当課が入居する庁舎に「ハローワークみやざき福祉就労支援コーナー」を設置。身近な市役所で福祉から就労までの一体的支援等を実現。

(1) 実施体制

市

- ・社会福祉課 就労支援担当職員 3名
住宅支援給付担当職員 1名
- ・子育て支援課 母子自立支援員 1名

国

- ・宮崎公共職業安定所職員 1名
- ・職業相談員(就労支援ナビゲーター) 2名
- ・職業紹介端末2台、求人情報提供端末2台を設置

(2) 事業目標と取組状況

	25年度事業目標 (25年8月～26年3月)	取組状況(25年10月末現在)
新規支援対象者数	生活保護受給者等に対する就労支援(支援プラン策定)を148人以上実施する。	支援プラン策定者数 8月 32人 9月 28人 10月 24人 計 84人 (相談延べ件数 360件)
就職者数	就労支援の対象とし支援プランを策定した者の就職者数 ・74人以上	就職者数 8月 6人 9月 9人 10月 15人 計 30人 (就職率35.7%)

一体的実施事業における成功例

女性:23歳 希望職種：事務職

○ 本人の状況・背景

- ・母子家庭の母で、未就労期間が長く経済的に行き詰まり生活保護申請。

① 抱える課題

- ・子育てと就労の両立、簿記の資格は有するが希望する事務職経験が7カ月と短期間であることが課題であった。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・当初、子育てのため週1回程度の来所で相談も長くできなかったため支援内容は本人希望の求人を紹介することと、応募書類作成支援も概要の説明だけであった。
- ・応募先の中には、面接で母子家庭の母と告げると即不採用と言われ就労意欲が減退しそうになったこともあるが、自治体の就労支援員の熱心な激励もあり活動を継続されていた。
- ・就労意欲のあるうちに就労へ結びつけたいと思い、応募書類作成の具体的支援と面接対応の支援を行った。

③ 結果

- ・食品加工会社の事務職として、正社員採用
※支援期間2ヶ月

○ 就職支援ナビゲーターの所感

- ・厳しい就職活動であったと思うが、諦めずに活動を継続されたことが短期間で良い結果につながった。

○ 本人のコメント

- ・希望する事務職に就職できて本当に嬉しい。自治体並びにハローワークの支援に感謝する。

男性:45歳 希望職種：介護職

○ 本人の状況・背景

- ・前職を会社都合で離職し、短期就労を繰り返してきたものの経済的に行き詰まり生活保護申請。

① 抱える課題

- ・年齢的に正社員は無理ではないか、アルバイト等の期間が長く就職活動に不安を持っておられた。

② 支援内容・ポイント・経過

- ・介護の資格を持っていたこともあり、正社員で介護職の求人情報を提供する。
- ・自宅から通勤可能で、本人希望に合致した求人を紹介するとともに応募書類作成を支援。
- ・書類選考通過の連絡受け、自信回復された状況だったので模擬面接を勧め実施。

③ 結果

- ・介護施設の介護職として、正社員採用
※支援期間1ヶ月

○ 就職支援ナビゲーターの所感

- ・就職活動を積極的にされたこと、事前にヘルパー2級の資格を保有されたことが短期間で採用決定に至った。

○ 本人のコメント

- ・正社員は難しいと思っていたが、採用されて嬉しかった。自治体とハローワークに感謝している。